【別添】

「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」

に係る申告書の提出のお願い

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成２４年法律第５０号。以下「法」という。）及び障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成２５年４月２３日閣議決定）に基づき、様式１の内容について把握したいため、提出にご協力をお願いいたします。

なお、提出は入札関係書類と併せてお願いいたします。

独立行政法人国立病院機構

北海道がんセンター企画課

【問い合わせ先】

企画課 契約係 半田

011-811-9111（内線239）

（様式１）

「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に係る申告書

１．貴社は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第４３条第１項に規定する法定雇用障害者数以上の障害者を雇用していますか。

□　はい

□　いいえ

　　□　雇用義務がない（従業員が一定数（５０人）未満）

２．貴社は、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」第２条第４項に規定する障害者就労施設等からの物品等の取引がありますか。

（参考）障害者就労施設等が供給する物品等の情報

<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/yuusenchoutatsu/sisetu.html>

□　はい

□　いいえ

□　わからない

国立病院機構北海道がんセンター　担当者あて

平成　　年　　月　　日　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　印